

平成 22 年度 事業実施概要

我が国は、東日本大震災の影響により、生産、雇用、消費などすべての面で大幅に悪化したところですが、ここへきて下げ止まりの兆しの一部に見受けられるものの、いまだ先行きが不透明な状況が続いております。

このような中で、当財団は本県の中小企業に対する中核的支援機関としてより一層のきめ細かな支援強化が求められています。

平成 22 年度は、従前にも増した効率的、効果的な事業の遂行に努めるとともに、県をはじめとする関係機関と連携しながら、「あおもり型産業」の創造・育成に向けた各事業を次のとおり実施しました。

1. 産業総合支援事業

・総合相談調整事業

新事業の創出等、企業からの各種相談に対し、ワンストップサービスで対応することを基本とし、総合相談窓口を開設して企業支援を行ってきました。

また、地域産業の総合的な支援体制（プラットフォーム）として、中核的支援機関、新事業支援機関、大学等の連携機関で構成する「あおもり地域産業総合支援会議」を開催するとともに、産業支援情報ネットワークを構築し、産業支援機関相互の連携を進めました。

(1) 総合支援調整事業

創業や経営革新など企業が抱える課題を解決するため相談窓口を開設し、企業に対し総合的な支援を行いました。

《相談実績》 相談件数には、中小企業応援センター事業の相談実績を含む。

	21年度	22年度
窓口相談	512件	903件
巡回相談	1,018件	1,497件
計	1,530件	2,400件

(2) コーディネーター設置事業

ベンチャー・経営革新及び技術的知見を有するコーディネーター（4名）を配置し、課題を抱える企業への一貫支援の他、研究シーズと企業ニーズの掘り起こしから実用化・事業化までのコーディネート活動を実施しました。

(3) 新事業創出支援体制連携強化事業

中核的支援機関、新事業支援機関（41機関）、大学等の連携機関（9機関）の計51機関でプラットフォームを構成し、各機関相互の連携強化を図るための会議を開催するとともに、新産業の創出・育成及び地域産業の活性化を図るためフォーラム等を開催しました。

《「あおもり地域産業総合支援会議」の開催》

ものづくり産業技術フェア in 八戸・あおもり産学官金連携推進フォーラム との併催
期 日：平成 22 年 11 月 12 日
場 所：八戸プラザホテル プラザアーバンホール
出席者：580名

・経営革新支援事業

中小企業が人材・技術・情報等の経営資源を円滑に確保するための支援体制の整備を図るとともに、専門家派遣事業や各種診断助言事業等を実施し、企業の経営革新を進めました。

(1) 専門家派遣事業

創業者や経営の向上を図る中小企業者等の求めに応じて、民間の専門家を活用して経営・技術・情報化等に係る診断・助言を行いました。

派遣企業 9社 派遣延べ日数 26日

業種内訳 製造業 4社 卸売業 1社 サービス業 3社 その他 1社

(2) 設備導入診断・診断事後助言事業

小規模企業者等設備導入診断 実施件数 1件

小規模企業者等設備導入診断事後助言 実施件数 9件

・情報提供事業

県内の新事業創出を支援するため、県内中小企業者が経営活動を行う上で必要とされる各種情報提供事業を実施しました。

(1) 情報基盤整備事業

県内中小企業者に対しインターネット等を活用して情報提供するために、センター内の情報機器等の基盤整備を行いました。

(2) 情報収集提供事業

県内中小企業者に対して、情報収集及び情報提供を実施しました。

《情報提供の主な内容》

メールマガジンによる情報配信（毎週1回）

ホームページによる国、県等の施策情報（公募、イベント情報等）公開

「起業化・創業支援」「経営革新支援」「技術開発・産学官金連携支援」「設備投資支援」「取引推進・市場開拓支援」等の事業案内

センターホームページ閲覧者によるメール相談の受付

県内企業紹介「この人 この企業」掲載

各支援機関との連携（ホームページの相互リンク）

・取引推進事業

県内中小企業は、大変厳しい経営環境が続き受注量の激減などに見舞われる中で、新規取引先企業の開拓、取引あっせん情報の提供など、各種事業を実施しました。

(1) 支援体制整備円滑化事業

県内外登録企業の基本的な企業情報等の管理及びシステムの構築、整備等を行い効率的な支援体制の整備を図り事業を推進しました。

総括表

	21年度	22年度
発注登録企業数	557社	528社
受注登録企業数	679社	696社
あっせん紹介件数	134件	202件
あっせん成立件数	22件	58件
あっせん成立金額	357,299千円	625,389千円
あっせん不成立件数	75件	172件
折衝中の件数	37件	9件

(2) 窓口相談等事業

経営及び取引に関する相談対応として弁護士による相談窓口を設置しました。

(3) 発注情報収集提供事業

発注企業調査事業

- ・発注ニーズ調査（調査企業 北海道、東北地区の発注企業714社）
 - ・外注利用状況調査（調査企業 県内及び北海道、東北地区の発注登録企業226社）
- 広域取引情報収集提供事業

県内の受注企業に対し首都圏企業の発注情報提供のため広域専門調査員を委嘱しました。（企業等訪問件数 103件）

(4) 受注情報収集提供事業

発注開拓及び取引情報提供のため登録企業「あおり企業ガイド」(CD-ROM)を作成しました。 1,300部

(5) 商談会等開催事業

北東北3県合同商談会

首都圏発注企業との新規取引機会の増大を図るため平成22年7月東京都において、「青森・秋田・岩手3県合同商談会」を開催しました。

- ・出席企業 発注企業 51社 受注企業 148社（うち青森県37社）
- 成立案件 10件 9,125千円（21年度実績 3件 3,812千円）

受発注交流商談会事業

県内企業の受注機会増大と企業間における情報交換を図るため平成22年12月青森市内において、「青森県受発注交流商談会」を開催しました。

- ・出席企業 県外発注企業 31社 受注企業69社
- 成立案件 16件 10,877千円（21年度実績 6件 10,370千円）

(6) 大規模事業等関連発注開拓事業

原子燃料サイクル施設建設工事、東通原子力発電所建設工事、大間原子力発電所建設工事、リサイクル燃料中間貯蔵施設建設工事に係る発注案件等に対し県内企業の活用を要請しました。

- ・成立案件 4施設合計 3件 507,185千円
- （21年度実績 7件 340,910千円）

(7) 下請かけこみ寺事業

県内の取引に関する各種相談に対して適切なアドバイス等を行いました。また、下請適正取引等推進のためのガイドラインの普及啓発を行いました。

《相談件数》

	21年度	22年度
下請代金法関連	2件	3件
建設業等関連	30件	16件
その他	32件	38件
計	64件	57件

(8) 風力発電関連産業参入サポート事業(22年度で事業終了)

県内企業の風力発電関連産業への参入を図るため、発注企業との交流を行うマッチングフェア等を開催しました。

- ・施設見学会 3回(総参加企業数 42社(重複あり))
 - ・マッチングフェア 参加企業数 発注 6社 受注 31社
 - ・技術講習会 2回(総参加企業数 15社)
- 新規成約件数 7件 5,822千円/対前年比 6.5倍

(9) 地域産業集積海外展開支援事業(22年度で事業終了)

あおり農工ベストミックス新産業創出構想関連産業の海外展開を支援しました。

- ・上海万博にあわせての中国(上海)での商談会開催 20社参加/成約 3件
- ・ロシア(モスクワ)での見本市出展 5社参加/成約見込 5件

・小売商業支援事業

中小小売商業者が必要とする情報を随時提供するとともに各種相談事業を実施しました。

(1) 支援体制整備事業

県内の小売商業者に必要な情報を収集・閲覧提供しました。

- ・書籍等の収集 (図書)11冊 (雑誌)93冊

(2) 調査分析事業

小売商業活性化のための調査実施

- ・「新幹線時代の情報発信力強化ビフォー・アフター調査」; 専門企業への調査委託
調査結果の情報提供
- ・移動研究会等での普及啓発

・起業化支援事業

新しい技術や独創的なアイデアを武器に、誰も手掛けていない市場を開拓していこうとする意欲と熱意のある起業家の育成に努めました。

(1) 創業支援拠点運営事業

創業を目指す起業家を育成するため、県が設置したブレインキュベーション施設「夢クリエイト工房」を活用し、インキュベーション・マネージャー等が入居者に対し、各種サポートを行いました。

また、創業希望者や創業して間もない事業者等をサポートするため、創業チャレンジクラブを設置するとともに、会員に対し各種サポートを行いました。

夢クリエイイト工房

- ・施設の管理・運営

会員が無料で利用できるチャレンジコーナーを管理・運営するとともに、創業準備の場を提供しました。

- ・施設の管理・運営

施設を適正に管理するとともに入居者募集を行い、審査会で選定しました。

審査会2回実施（延べ3名入居）

- ・相談業務

週2回程度、インキュベーション・マネジャー等を常駐させ、ビジネスプラン作成や資金計画等の各種相談に対応し、創業の促進と雇用の創出に努めました。

- ・セミナー等の開催

入居者によるトレーニングセミナー（プレゼンテーション）を実施しました。

2回開催（延べ18名参加）

創業チャレンジクラブ

- ・サテライトステーションの開設

関係機関で開催されるセミナー等の会場で、個別相談会を開催しました。

16回開催（延べ128名参加）

- ・サポートカフェの開催

創業チャレンジクラブ事務局主催で、インキュベーション・マネジャーによるセミナーを開催しました。1回開催（31名参加）

- ・チャレンジクラブ会員 140名（昨年度115名）

（2）創業・起業支援人材育成事業

インキュベーション・マネジャー（IM）となり得る人材を新規雇用するとともに県内支援機関の職員等を対象にIM養成研修及びOJTによる創業・起業の支援活動を実施しました。

新規雇用：創業・起業支援スタッフ3名を雇用

IM養成研修：受講者13名

- ・「BI（ビジネスインキュベーション）/IM基礎研修」

- ・BI施設実習

- ・「前期・後期スクーリング」

- ・「起業者対応実習（OJT）」

創業・起業の支援活動

- ・創業・起業支援スタッフ3名

起業者及び企業35社を支援（IM養成研修での起業者対応含む）

- ・IM養成研修受講者13名

各自2社の起業者及び企業の計26社を支援

2. 地域技術事業化支援事業

新事業や新産業の創出を図るため、地域技術を利用した事業化に向けた取り組みに対して各種支援を行いました。

（1）産学官交流推進事業

企業、大学等及び試験研究機関と連携し、研究課題の発掘・育成、共同研究・事業化等の促進を図りました。

(2) 研究開発促進事業

研究開発促進のため、大学等及び公設試験研究機関の研究課題の発掘・育成の促進を図りました。

(3) ビジネスインキュベーター事業

先進的・独創的な中小企業の技術や製品を県外で開催された展示商談会に出展し、商談相手先、事業提携会社等とのマッチングを推進しました。

・「メディカルクリエイションふくしま」出展

開催日：平成22年11月25日～26日

開催会場：ビッグパレットふくしま（郡山市）

出展企業：8社

(4) あおもりクリエイティブファンド連携事業

ファンドを運営するフューチャーベンチャーキャピタル㈱と連携し、投資対象企業の掘り起こしやハンズオン支援のための情報交換会を定期的を実施しました。

・投資実績 平成22年度 1件（平成21年度 1件）

(5) 医療・健康福祉関連産学官連携基盤整備事業

「医療・健康福祉関連分野」における産業振興を図ることを目的に、あおもりウェルネスランド構想と連携し、これまでの支援施策により発掘されてきた開発案件（開発テーマ）の事業化に向け、産学官連携による開発体制やネットワーク体制を構築し、その活動を支援しました。

・ネットワーク体制の構築

一般社団法人日本医療機器工業会との連携

一般社団法人日本医療機器工業会（医療機器メーカー約130社が加盟する団体）との連携体制を構築し、県内企業のマッチング支援を実施しました。

あおもりウェルネスランド構想関連部会開催7回（青森県と連携開催）

・開発案件（開発テーマ）の事業化に向けた取組体制の構築

開発案件数9件（内3件は研究会化）

(6) 広域的産業集積活性化支援事業

地域連携マネージャーを配置し、県内はもとより、岩手県及び秋田県を含んだ北東北三県の産産連携・産学連携の促進に資するマッチング活動を促進しました。

・医療健康福祉関連ビジネスサロンの開催（青森県と共催）

医療機器関連2回開催

・青森県、岩手県、秋田県との連携（交流会、研究会の開催）

交流会

「ものづくり医療機器産業交流会」

開催日：平成22年7月27日～30日

開催会場：医療機器会館（東京都）

出展企業：約60社（うち青森8社）

参加者：200名

「第1回北東北ものづくり医療機器産業交流会」

開催日：平成23年2月25日

開催会場：ホテルルイズ（盛岡市）

出展企業：30社（うち青森10社）

参加者：100名

研究会

岩手県で開催3回（6月17日、8月27日、12月15日）

秋田県で開催2回（8月30日、11月9日）

（7）中小企業応援センター事業（22年度で事業終了）

中小企業の日常的な経営支援に取り組む支援機関の経営支援能力を補完・強化するため、その後方支援として、中小企業の新事業展開、創業、事業再生及び再チャレンジ、事業継承といった高度・専門的な課題に対し、コーディネーターや専門家派遣等によりこれら支援機関に通じた支援等を行いました。

相談件数 1,321件（314社）

専門家派遣事業 派遣件数 251回（77社）

研修・セミナー等の開催

・中小企業経営力向上研修 23回開催

（青森市7回、弘前市7回、八戸市7回、むつ市2回）

・農商工等連携セミナー（7月 青森市）

・IT経営普及セミナー（7月 青森市）

・転業チャレンジ相談会（つがる市、むつ市、弘前市、青森市、八戸市）

3. あおもり元気企業チャレンジ助成事業

青森県が有する豊かな自然や豊富な農林水産資源、ローカルテクノロジーなど、地域力を活かした「あおもり型産業」や2010年の東北新幹線全線開業を契機とした観光関連産業などの創出・育成を支援するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の地域中小企業応援ファンド等を活用して当センターに造成された基金の運用益により、事業費の一部に対して助成を実施しました。

	21年度	22年度
採用事業者数	22件	23件
採択金額	88,168千円	71,219千円

4. 設備貸与事業

創業者、経営基盤の強化を図る小規模企業者等に対し、機械設備の割賦及びリース事業を実施しました。

（千円）

	21年度				22年度			
	申込状況		貸与		申込状況		貸与	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
割賦	6	40,460	6	39,741	5	36,659	5	35,416
リース	5	45,252	5	45,252	3	39,241	3	39,241
計	11	85,712	11	84,993	8	75,900	8	74,657
平均貸与額	7,727				9,332			

（業種別内訳）製造業2、建設業2、サービス業2、運輸業1、林業1

5 . 機械類貸与事業

設備貸与事業を補完し、創業者、経営基盤の強化を図る中小企業及び組合等に対し、機械設備の割賦及びリース事業を実施しました。

(千円)

	21年度				22年度			
	申込状況		貸与		申込状況		貸与	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
割賦	25	408,237	19	336,282	13	338,210	11	250,103
リース	7	98,472	4	58,453	6	32,266	5	26,380
計	32	506,709	23	394,735	19	370,476	16	276,483
平均貸与額	17,162				17,280			

(業種別内訳) 製造業4、建設業4、運輸業4、サービス業3、林業1

6 . 設備資金貸付事業

創業者及び経営基盤の強化を図る小規模企業者等に対し、機械設備の設備資金(1/2以内)を無利息で貸付を実施しました。

(千円)

	21年度				22年度			
	申込状況		貸付		申込状況		貸付	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
資金貸付	1	660	1	660	1	4,500	1	4,500
計	1	660	1	660	1	4,500	1	4,500
平均貸付額	660				4,500			

(業種別内訳) 製造業1

7 . 債務保証事業

高度技術の研究開発又は製品開発を行う企業を対象に(旧青森テクノポリス地域内の企業)県内の金融機関が低利融資し、当センターがこの金融機関に対し債務保証を行いました。代位弁済を履行したため求償権が発生したことから、対象企業の回収管理を行いました。

・対象企業1企業

8 . 創造的企業創出支援事業

株式公開等を目指す中小企業者に対し、県内のベンチャーキャピタルが実行した社債等の引受けによる間接投資を行いました。代位弁済を履行したため求償権が発生したことから、対象企業の回収管理を行いました。

・対象企業2企業

9. クリスタルバレイ等保証事業

・クリスタルバレイ関連産業振興事業

クリスタルバレイ構想地域（六ヶ所村）に立地促進を図るため、クリスタルバレイ関連産業振興基金を造成し、東北デバイス㈱に対して平成18年度に基金による債務保証（再保証）を行いました。平成22年7月2日に民事再生手続開始決定を受け、平成23年1月5日に事業譲渡による再生計画認可の決定を受けたことから事後管理を行いました。

基金造成済額 270,297千円
（青森県 150,165千円、六ヶ所村 120,132千円）

保証内容

- ・保証対象 当該企業が発行した社債元本に係る保証債務
- ・保証金額 240,000千円（300,000千円×80%）
- ・保証期間 10年
- 債務保証残高 168,000千円（保証割合は80%）

・コミュニティビジネス等創業資金支援事業

地域活性化や雇用創出、新事業の創出等で、地域を元気にする「コミュニティビジネス（CB）」と、地域で話題となっている技術や商品のビジネス化に挑戦する「コミュニティベンチャー（CV）」の推進・創業を支援するため、事業者が金融機関から借入れした創業資金等に対する損失補償に備えるための基金管理を行いました。

平成22年度に管理対象事業者（1事業所）が廃業したことから、融資を実行した金融機関に対し損失負担金を交付しました。

- ・交付金額 119,628円（融資残高1,139,321円の10.5%）

（参考）平成16年度から平成19年度までの融資制度実績（平成26年度まで管理）

融資制度名	当初融資金額（件数）	平成22年度末残高(件数)
コミュニティビジネス（CB）	18,640千円（7）	1,453千円（2）
コミュニティベンチャー（CV）	13,550千円（4）	1,158千円（2）
合計	32,190千円（11）	2,611千円（4）

10. ビジネスサポートセンター運営事業

本県中小企業が首都圏で戦略的な企業活動を行うための活動拠点として、東京駅八重洲口前に「青森県ビジネスサポートセンター」を設置し、長期・短期貸しブース、商談室等の提供や受発注のあっせんその他、更に、県内中小企業の販売力の形成と販路のマッチングを目的に青森県ビジネスサポートセンター販路開拓支援委員会による販路開拓支援事業を行いました。

また、中国大連市を中心とした中国東北地区で戦略的な企業活動を行うための活動拠点として設置した「大連ビジネスサポートセンター」を管理しました。

(1) 共同オフィス提供事業

長期・短期貸しブースの貸出

長期貸しブースの地域別・業種別分類（平成23年3月31日現在）

（市町村別）

青森市	4社
八戸市	3社
五所川原市	1社
平川市	1社
田子町	1社
計	10社

（業種別）

食料品製造業	2社
電気機器製造業	1社
運送業	3社
小売業	2社
サービス業	2社
計	10社

商談室・会議室等の貸出

・商談室利用回数 251回

・会議室利用回数 119回

(2) 首都圏進出企業等受発注仲介・情報収集提供事業

受発注開拓・あっせん強化事業

「発注ニーズ調査」を行い、企業訪問等の発注開拓を実施しました。

（照会企業 1,450社）

青森県企業見学会

首都圏企業の外注担当者を対象に、取引機会の増大を図るため本県中小企業の見学を実施しました。

・首都圏発注企業 5社（5名）

・県内企業見学件数 延べ16社

(3) 情報交換交流事業

首都圏進出企業情報交換交流セミナー

・開催日：平成22年11月1日

講師：ゼネラル・マネジメント・オフィス所長 佐藤 卓

演題：第1回「首都圏市場における営業活動のヒント」

出席者：12名

・開催日：平成23年1月17日

講師：ゼネラル・マネジメント・オフィス所長 佐藤 卓

演題：第2回「首都圏市場における営業活動のヒント」

出席者：16名

長期貸しブース利用企業情報交換交流会

・開催日：第1回 平成22年6月24日

出席者：12名

- ・開催日：第2回 平成22年11月19日
- 出席者：11名
- 先進企業視察研修会
- 開催日：平成22年10月5日
- 視察研修先：ANA機体メンテナンスセンター
- 出席者：20名
- 青森県ビジネスサポートセンター運営検討会議
- 開催日：平成22年12月20日 青森市 ラ・プラス青い森

(4) 首都圏販路開拓支援事業

首都圏で、販路開拓や営業拡大をしたい企業に対して、首都圏の消費者ニーズに精通した委員からなる「青森県ビジネスサポートセンター販路開拓支援委員会」により、県内中小企業の販売力の形成と販路のマッチングを支援しました。

- ・販路開拓支援委員会：年1回開催（県内プレゼンテーション応募企業数 2社）

1.1 中心市街地商業活性化推進事業

中心市街地及び商店街については、空洞化が進行している一方、地域経済・社会の発展において依然として重要な役割を果たしていることから、商工会や商工会議所等が行う中心市街地における中小商業の活性化のためのソフト事業に対して、経費を助成しました。

市町村別、組織別	(円)	
助成事業者名	事業費総額	助成額
青森商工会議所（コンセンサス形成）	4,986,872	4,488,186
青森商工会議所（広域ソフト）	2,149,195	1,934,276
八戸商工会議所（広域ソフト）	748,460	657,000
〃（〃）	1,878,050	1,681,000
弘前商工会議所（広域ソフト）	1,549,800	1,350,000
〃（〃）	3,404,782	2,970,000
三沢市商工会（事業設計・調査・システム開発）	1,687,021	1,491,000
十和田商工会議所（事業設計・調査・システム開発）	336,112	301,500
合計（8件）	16,740,292	14,872,962

21年度助成額17,978,023円

1.2 中小企業再生支援協議会事業

厳しい経済情勢や経営環境が悪化しつつある県内の中小企業への取り組みを強化するため、中小企業の再生施策を総合的に活用しながら、中小企業者の再生をきめ細かく支援することを目的に相談窓口を設置し、事業を実施しました。

- ・相談対応 統括責任者 1名、副統括責任者 5名
- ・相談企業数 61社（延べ相談件数 1,641社、累計企業数 441社）
- 21年度相談企業数58社

・相談対応状況

2次対応	相談継続	相談終了	計
54社	0社	387社	441社

（再取組1件含む）

2次対応とは、再生計画策定支援企業のことです。
2次対応のうち、支援完了は47社、計画策定中は7社

・相談終了企業の処理状況

協議会において相談完了 350社
他支援機関等申し送り 37社

【申し送り先】

支援センター等	商工会議所・商工会	金融機関	信用保証協会	弁護士等	計
13社	6社	5社	4社	9社	37社

13．液晶先端技術研究事業（22年度で事業終了）

地域結集型共同研究事業で得られた次世代液晶ディスプレイとされる「新方式液晶ディスプレイ」の技術について、平成18年12月に設置した「液晶先端技術研究センター」において、医療分野などで実用化を推進するとともに、有機EL素子やLEDバックライト及び液晶波長可変フィルタ技術について、これまでにない高機能・高効率な光学素子を開発するなど次世代ディスプレイ技術の県内企業への技術移転等に取り組みました。

また、液晶先端技術研究センターの研究成果を事業化していくため、財団及び同研究センター研究員並びに研究開発関係者が設立発起人となり新会社が設立され、この新会社を中心として研究成果の事業化を進めていきます。

なお、22年度末をもって液晶先端技術研究センターが廃止されました。

(1) 都市エリア産学官連携促進事業（文部科学省 平成20年度～平成22年度）

地域結集型共同研究事業により得られた産学官連携基盤や技術シーズを活用してこれまでにない高機能な光学素子を開発することにより、むつ小川原・八戸エリアを中心とした県内FPD関連産業を振興し、クリスタルバレイ構想の推進を図るもので、液晶先端技術研究センターを中核研究拠点として、同研究センター所長をプロジェクトリーダーに産学官連携を推進しました。

また、本事業の効果的な推進を図るため、中核機関に科学技術コーディネータ、次世代FPD共同研究推進委員会を設置して事業運営に努めました。

- ・課題名：次世代フラットパネルディスプレイ関連技術を応用した高機能・高効率光学素子の開発（対象エリア：むつ小川原・八戸エリア）
- ・参加機関：県内企業4、県内外大学5、公設試験研究機関1、液晶先端技術研究センター
- ・共同研究テーマ
「次世代高機能・高効率白色有機EL素子開発」
「高機能高効率液晶波長可変フィルタの開発及び画像分光解析手法の開発」

(2) 青森県：次世代型液晶ディスプレイ事業化推進事業（平成21年度～平成22年度）

次世代型液晶ディスプレイ技術など、液晶先端技術研究センターの研究成果の事業化を推進するため、新方式液晶ディスプレイのLEDバックライト開発に取り組むとともに、ベンチャー企業設立等に必要な資金調達やFPD関連協業体制の構築等の事業化プログラムに取り組みました。

- ・研究開発：次世代型低コスト・高効率LEDバックライト開発
- ・事業化プログラム：資金調達計画策定、医療用・放送用モニター事業化計画検討、投資機関、協業体制等の探索など

(3) 平成22年度戦略的基盤技術高度化支援事業

弘前市：(株)クラークを中心とした共同研究実施体制により、現行バーチャルスライド装置の課題とされる「耐振動技術と高速化技術（位置決め技術）」を確立して、大量・自動・高速電子化に対応した高機能バーチャルスライド装置開発のため、国の委託事業により、産学官連携による共同研究を推進しました。

課題名称：位置決め技術の高度化による大量自動供給高速画像処理装置の開発
共同実施研究体

弘前市：(株)クラーク、田舎館村：(株)弘前機械開発、弘前市：(株)テクニカル、
黒石市：(有)UNO

中核機関：財団法人21あおもり産業総合支援センター

開発期間：平成23年3月31日まで

(4) 超小型衛星研究開発事業（RISING-2フライトモデル開発）

東北大学及び北海道大学が共同で進める超小型衛星研究開発事業（RISING-2フライトモデル開発）において、液晶先端技術研究センターが開発した液晶波長可変フィルタを活用した高解像度地球観測ミッションに技術支援を行いました。

1.4. 若年者就職支援事業

本県の若年者を取り巻く雇用状況は厳しい状況にあるため、高校生、大学生等に対する、自らの進路を早期に決定できる環境整備や、増加する若年求職者の就職促進を目的として、「アスパム」3階に「青森県若年者就職支援センター（ジョブカフェあおもり）」を設置し、併設されたハローワークヤングプラザと連携し、相談、能力開発、就職支援等の事業を実施しました。

また、平成19年4月から、「ジョブカフェあおもり内」に、新規に「青森県若者サポートステーション」を開設し、一定期間無業の状態にある若者等の就職に向けた各種事業を実施しました。

ジョブカフェあおもり（サテライトスポットを含む）への来館者及びジョブカフェあおもりで実施している事業への参加者の合計数

22年度 34,926名（うち、ジョブカフェあおもり来館者数 9,004名）

21年度 34,438名（うち、ジョブカフェあおもり来館者数 10,010名）

(1) 就職支援ガイダンス・企業説明会の実施

高校生、大学生等、若年者の就職活動を支援するため、地元ハローワークと共催で、青森市、弘前市、八戸市においてガイダンス・企業説明会を開催しました。

（参加者数 1,550名）

(2) 職場実習事業

協力事業所において若年未就職者を対象とした職場実習を実施しました。

（参加者数 9名）

(3) 若年者ニーズセミナー事業

ジョブカフェ利用者自らの企画によるミニセミナー「ジョブ活」を実施しました。

（開催回数14回 延べ52人参加）

(4) ネットカウンセラー及び年長フリーター等支援業務

ホームページ上で「よろず相談」(ネットカウンセリング)を実施しました。
(相談件数 延べ44件)

(5) フリーター支援業務

サポステ利用者を中心として、コミュニケーション能力向上を図る「トーク論」や、仕事のやりがいや難しさを聞く「職業講話」を開催しました。

(トーク論：参加者数 7回 43名、職業講話：参加者数 3回 参加者13名)
ジョブカフェあおもり利用者や県内高校生を対象にして、多くの若者が関心を持つ職業に就いている方の話しを聞く「就くにはサロン」を開催しました。
(参加者数 3回 63名 交流会1回 27名)

フリーターやサポステ利用者を対象に、実際の職場を見学する見学会を実施しました。
(参加者数 3回 15名)

(6) 年長フリーター支援セミナー

青森市、弘前市、八戸市において、年長フリーター等を対象とした常用就職支援セミナーを開催しました。(参加者数 94名)

(7) 採用内定者講習会開催事業

青森市、弘前市、八戸市など県内8市において、各地域の商工会議所・三沢市商工会等と共催で就職内定者講習会を実施しました。(参加者数 403名)

(8) 若年者労働者の職場定着促進事業

青森市、弘前市、八戸市において、「職場定着セミナー」を開催しました。
(参加者数 35名)

(9) ジョブカフェの連携強化事業

ジョブカフェ北海道、みやぎジョブカフェ、ジョブカフェあおもりのカウンセラーによるカウンセリング向上研修、ケース研究会を開催しました。

(10) 就職支援セミナー開催事業

青森市ほかにおいて、高校生、大学生等、若年者を対象とした「就職支援セミナー」を開催しました。(参加者数 992名)

(11) 職業適性診断事業(簡易)

ジョブカフェ体験事業等により、来館者等に簡易適性診断を実施しました。
(利用者数 1,519名)

(12) ジョブカフェ団体利用

中学生・高校生等を対象に学校単位で来館してもらい、適性診断、しごとライブラリー、職業講話等の体験事業を実施しました。(参加者数 25校 830名)

(13) 青森県若者サポートステーション事業(22年度で事業終了)

週1回の臨床心理士によるカウンセリングをはじめ、無業者、家族等のための各種相談業務を実施しました。(相談件数 1,543件)

15. ジョブカフェ・地域ネットワーク強化事業（22年度で事業終了）

経済や雇用情勢については、全国的に急速な悪化が続いており、本県においても有効求人倍率が長期間に亘り全国最低水準で推移するなど、依然として厳しい状況が続いている。そのような中で、地域の若年者や企業のニーズにきめ細かく対応するため、若年者と中小企業等の連携を促進するとともに、ジョブカフェ本体及び3カ所の地域拠点の機能強化を図るための各事業を実施しました。

（1）若年者と中小企業等連携推進事業

「企業開拓推進員」を2名配置し、以下の事業を実施しました。

調査事業

企業を訪問し、若手人材確保に熱心な企業や地域で元気のある企業の開拓を行い、ジョブカフェの協力事業所の増加を図りました。

企業訪問数 418社

協力事業所の新規開拓 10社（平成23年3月現在 1,273社）

研修事業

県内商工会議所と共催で、会員企業を対象に雇用促進のための研修会を開催し、企業の雇用環境改善を支援しました。

（開催回数4回 参加企業計92社 高等学校4校 参加者数237名）

情報発信事業

地域で元気な企業の情報収集、データを作成し、ホームページ上で情報発信をしました。

県内の元気な企業や就職支援受入事業所を掲載した情報誌を作成し、県内教育機関、関係機関等に配布しました。（作成部数：3,000部）

県内企業の経営者と学生・生徒のラジオ対談番組「ジョブカフェタイム」を制作し、FMあおもりで放送しました。

（放送回数 8回 企業ゲスト8名 参加学生等18名）

魅力体験事業

県内就職を希望する高校生が地域の企業の強みや魅力等を再発見するバスツアー、ジョブカフェ体験、とミニセミナーを併せて開催しました。

（開催回数 5回 協力企業13社 参加者数 生徒244名、先生15名）

交流事業

県内3市で若者と企業との交流事業を開催し、若者のスムーズな就職活動を支援しました。（開催回数 5回 企業ゲスト24名 若年者542名）

また、青森市で「若者の雇用環境&企業の魅力発信を考えるフォーラム」を開催しました。（参加者 第1部 91名 第2部 企業10社 参加者71名）

定着支援事業

県内商工会議所と共催で、若手社員等の早期離職防止及び職場定着促進するため、職場定着セミナーを開催した。

（開催回数 8回 参加企業142社 参加者数314名）

人材育成コンサルティング

企業のニーズに合わせた若年者人材育成等を行うため、専門家を派遣し、個別のコ

ンサルティングを実施し、従業員の職場定着等を促進しました。
(派遣企業数 9社、1組合 参加者数 262名)

(2) 地域拠点の強化事業

ジョブカフェ本体とサテライトスポットにデジタルコンテンツ配信システム(デジタルサイネージ)を設置しました。ジョブカフェ本体からの情報発信により、設置場所の地域性を考慮した視聴者ターゲットの設定を行い、焦点を絞ったメッセージやイベント情報等を発信しました。

16. ジョブカフェあおもり推進事業

若年者を巡る厳しい雇用情勢の下、若年人材の育成を図るため、学生・生徒、フリーター、若年求職者等に対し、カウンセリングから研修等までの一貫した就職支援・人材育成サービス等をきめ細かく提供する事業を実施しました。

(1) 若年人材を育成するための人材育成事業の実施

人材ニーズ調査報告に基づくカリキュラム・教材の開発及び人材育成実証事業を実施しました。

・営業職、販売職基本セミナー(修了者 72名)

(2) 学校の担当者等を対象としてキャリア相談員養成研修の実施

学校の進路指導担当者を対象としたキャリア相談員養成研修を実施しました。

(参加者数 68名)

(3) 就職支援カウンセリング(講師派遣)業務の実施

ジョブカフェ内及びデリバリーによるカウンセリングを実施しました。

(参加者数 2,088名)

サテライトスポットにおいて、カウンセリングを実施しました。

(参加者数 158名)

県内学校等にカウンセラーを派遣し、地域や各学校の特徴に応じたセミナー、講演会を実施しました。

(延べ学校数 125校、3会合 参加者数 12,195名)

(4) 各種セミナー、移動サテライトの開催

各種セミナー、県内各地に出向いて行う移動サテライトを実施しました。

(セミナー 45回 参加者数 246名)

(5) 広報の積極的な実施、ホームページ等での情報提供

インターネット及び携帯電話等によるセミナー、ガイダンス等の情報提供を実施するとともに、ポスター、チラシ、パンフレット、ラジオ、テレビ、新聞等によりジョブカフェあおもりをPRしました。

また、ジョブカフェ利用管理システムのデータベースの拡張及び既存のメールマガジン配信システムの拡張を行いました。

(6) サテライトスポットを活用した遠隔地のカウンセリング等の実施

弘前市、八戸市、むつ市においてサテライトスポットにおけるカウンセリング及びテレビ会議システムによるカウンセリングや情報提供、職業適性診断を実施しました。

サテライトスポット弘前（利用者）	1,162名
サテライトスポット八戸（利用者）	415名
サテライトスポットむつ（利用者）	497名

（7）サポステ事業

サポステセミナー

若年者の職業的自立を支援する内容で、ニート状態の当人や家族、支援団体を対象としたセミナーなどを延べ3回開催しました。（参加者合計 46人）

また、高校生や保護者向けのセミナーを開催しました。

（セミナー9回 参加者825名）

ジョブトレーニング事業

青森市役所主催の清掃ボランティアへの参加、地域住民とのふれあいのため、福祉ねぶた、ねぶた囃子への参加、国際交流イベントへの参加等を行いました。

（16回 参加者合計 26名）

17．オーダーメイド型貸工場モデル事業

むつ小川原工業開発地区にフラットパネルディスプレイに関連した産業の集積を目指すクリスタルバレイ構想を推進するため、平成13年度に第1号として立地したエーアイエス(株)に対して、オーダーメイド型貸工場を賃貸し、その償還管理に努めましたが、平成22年11月29日に破産手続開始申立てをしたことから、事後管理とともに後継企業の入居促進に努めました。

・入居企業～相和物産(株)と工場の賃貸借契約書に替わる覚書を平成23年3月22日付けで取り交わし、相和物産(株)ではカラーフィルターの製造を開始しております。

18. 庶務事項

区 分	年 月 日	事 項	
(1) 人 事 員 役 員	平成22年5月21日	橋 本 昭 一 理事辞任 (青森県中小企業団体中央会 会長)	
	平成22年5月22日	蝦 名 文 昭 理事就任 (青森県中小企業団体中央会 会長)	
	平成23年3月31日	加 福 丈 貞 理事辞任 (青森県銀行協会 会長)	
	評 議 員	平成22年5月27日	藤 田 成 隆 " (新任) (八戸工業大学 学長)
		"	當 麻 実 " (新任) (青森県中小企業団体中央会 事務局長)
		"	大 場 誠 敏 " (新任) (株)商工組合中央金庫 青森支店長)
		平成22年6月30日	竹 内 徹 評議員辞任 (青森県市長会 事務局長)
	平成22年10月25日	小山内 博 評議員就任 (青森県市長会 常務理事兼事務局長)	
(2) 監 査	平成22年5月18日 ~ 19日	平成21年度決算について監事監査を実施	
(3) 会 議 理 事 会	平成22年4月16日	第1回理事会(持ち回り) 議案第1号 液晶事業新会社設立に係る設立発 起人及び現物出資について	
	平成22年5月27日	第2回理事会 於 アラスカ 議案第1号 平成21年度事業報告案 議案第2号 平成21年度決算案 議案第3号 評議員の選任案	

区 分	年 月 日	事 項
評議員会	平成22年10月25日	第3回理事会 於 アラスカ 議案第1号 財団法人21あおり産業総合支 援センターの公益財団法人移行に おける最初の評議員の選任方法案 議案第2号 評議員の選任案
	平成23年2月24日	第4回理事会 於 アラスカ 報告事項 オーダーメイド型貸工場事業の今 後の対応方針について
	平成23年3月24日	第5回理事会 於 アラスカ 議案第1号 平成22年度補正予算案 議案第2号 平成23年度事業計画案及び当初 予算案 議案第3号 公益財団法人移行における最初の 評議員選定委員会の委員案
	平成22年5月26日	第1回評議員会 於 アラスカ 議題第1号 平成21年度事業報告案 議題第2号 平成21年度決算案
	平成22年10月20日	第2回評議員会 於 アラスカ 議題第1号 財団法人21あおり産業総合支 援センターの公益財団法人移行に おける最初の評議員の選任方法案
	平成23年2月24日	第3回評議員会 於 アラスカ 報告事項 オーダーメイド型貸工場事業の今 後の対応方針について
	平成23年3月28日	第4回評議員会 於 アラスカ 議題第1号 平成22年度補正予算案 議題第2号 平成23年度事業計画案及び当初 予算案 議題第3号 公益財団法人移行における最初の 評議員選定委員会の委員案

平成23年5月

アスミタステクノロジー株式会社の状況等について (平成22年度末現在)

1 名称 アスミタステクノロジー株式会社

2 事務所の所在地

事業所名	所在地
本社 TEL 0178-21-8727	青森県八戸市北インター工業団地1-4-43 八戸インテリジェントプラザ内
研修事業部 TEL 0175-71-0333	青森県上北郡六ヶ所村尾鮫字弥栄平115-4 (財)21あおもり産業総合支援センター オーダーメイド型貸工場内

3 資本金等 645万円

4 主な事業活動の状況

新方式液晶ディスプレイ事業展開に必要な品質管理技術者を養成するため「緊急雇用創出事業(品質管理技術人材育成)」を実施。

県内外の企業、大学等からの液晶評価用セル試作、光学評価等コンサルティングを受託。

フューチャーベンチャーキャピタルほか国内外の投資機関への投資要請活動を実施。

三鷹光器株式会社との連携による手術用顕微鏡モニター事業の協業体制を構築した。

当事業年度に於いて実施した設備投資等及び資金調達に関する実績はない。

5 役員数及び代表者氏名

氏名	地位及び担当	重要な兼任の状況
栗本 正幸	代表取締役社長 営業・購買	
上見 克利	取締役副社長 製造	
岩本紳一郎	取締役 総務	
関家 一雄	取締役 技術	東北大学特任准教授
小林 正基	監査役	(株)青森アドセック代表取締役

取締役4名 監査役1名

6 従業員の数

	区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
本社	男子	8名	46.5歳	4年3か月
	女子	3名	37.6歳	3年7か月
		11名	44歳	4年1か月
研修	男子	11名	34.9歳	期間限定採用
	女子	8名	32.6歳	平成23年9月末
		19名	33.9歳	

(注記) 本社従業員の勤続年数は、(財)21あおもりからの継続勤続年数で算出。

7 財産及び損益の状況

区 分	第 1 期	備 考
売上高	25,304,039	県受託事業、評価コンサル事業収入
経常利益	2,530,732	
当期純利益	1,593,632	
1株当たり当期純利益	12,548	発行済株数 127株
総資産	34,908,536	
純資産	7,943,632	

8 株式の状況（株式数とその割合）株主構成

株 主 名	持株数と種類 (株)	持株比率 (%)
財団法人 2 1 あおもり産業総合支援センター	A種 97	76.38
若生 一広	普通 6	4.72
岩本紳一郎	普通 4	3.15
上見 克利	普通 4	3.15
栗本 正幸	普通 4	3.15
関家 一雄	普通 4	3.15
望月 亮	普通 4	3.15
吉田 光孝	普通 4	3.15

9 財団法人 2 1 あおもり産業総合支援センターが株式を保有する理由

アスマステクノロジー株式会社は、当面、生産設備を保有せず、財団法人 2 1 あおもり産業総合支援センターの「液晶先端技術研究センター」が培ってきた液晶技術と液晶事業ネットワークによる協業体制のもとで事業展開を行っていくものであり、協業体制構築や設立する新会社への投資促進において、特許保有が重要であること、さらには、設立間もない新会社の取引上の信用力を確保する観点から、当財団が設立発起人として、財団保有特許を現物出資した。

1 0 株式の入手日 平成 2 2 年 4 月 2 8 日

1 1 財団法人 2 1 あおもり産業総合支援センターとアスマステクノロジー株式会社との関係
アスマステクノロジー株式会社は、財団法人 2 1 あおもり産業総合支援センターが設置した液晶先端技術研究センターの研究員及び関係者等により設立した財団発ベンチャー企業であり、液晶先端技術研究センターが開発してきた新方式液晶ディスプレイ技術の早期事業化と青森県内企業への技術移転を視野に入れた実施体制を整備していくため、当財団が設立発起人となり財団保有の特許を現物出資した。